

## 「県外自主避難者等への情報支援事業（平成26年度）」 の実施について

福島県からの県外自主避難者等への支援を目的とした「県外自主避難者等への情報支援事業」について、平成25年度に引き続き実施します。

実施地域については、昨年度は4ヶ所で実施しましたが、本年度は8ヶ所に増やして実施することとし、福島県からの県外避難者数が多い都道府県の中から、公募により以下の8ヶ所を選定したので公表します。

(都道府県)	(受託事業者)
1 北海道	特定非営利活動法人 北海道NPOサポートセンター
2 山形県	一般社団法人 山形県被災者連携支援センター
3 東京都	特定非営利活動法人 医療ネットワーク支援センター
4 新潟県	特定非営利活動法人 新潟NPO協会
5 京都府	特定非営利活動法人 和（なごみ）
6 大阪府	特定非営利活動法人 みらいず
7 岡山県	特定非営利活動法人 岡山NPOセンター
8 福岡県	一般社団法人 市民ネット

(本件照会先)  
復興庁 ボランティア・公益的民間連携班、法制班  
品川、藤田、馬場 TEL 03-5545-7480、7368

(参考) 「県外自主避難者等への情報支援事業 (平成 26 年度)」の概要

## 1 事業の目的・内容

福島県からの県外自主避難者が「避難生活」から「自立した生活」に移行できるよう、NPO等民間団体へ委託し、以下の事業を平成 25 年度に引き続き実施する。

- ① 情報提供事業 (ニュースレターの発行、支援情報説明会・交流会の開催等)
- ② 相談支援事業 (相談対応、専門機関等への連絡調整等)

## 2 実施主体等

- ・実施主体：復興庁
- ・委託先：株式会社三菱総合研究所 (事業管理者)
- ・再委託先：支援活動に積極的に取り組むことができるNPO等 (受託事業者)

## 3 スケジュール (予定)

平成 26 年 6 月上旬	第 1 回ニュースレターの発行 (以降、8・11・1 月)
6 月下旬	支援情報説明会・交流会の開催 (以降、9・12・2 月)
平成 27 年 3 月末	報告書のとりまとめ